

政策シート 政策名 01 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり
予算費目名 01 環境政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進するとともに、2025(令和7)年度を開始時期とする第3次環境基本計画の策定に必要な検討を行う。
・自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。
・使い捨て型の資源利用を見直し、必要性の低いワンウェイプラスチックの削減に取り組む。
・住居等において物が堆積又は放置されることで発生する不良な生活環境を解消又は防止するため、支援その他の対策を庁内連携して進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段
-----	-----	-------	-----	--------	-------	-------	-------	-------

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	21,693	40,087	42,022	38,478	57,087	47,878
決算	19,903	35,545	38,399	35,539	52,078	40,028
人件費(報酬等)(A)	411	749	523	611	352	540
人件費(人工分)(B)	72,800	72,800	59,600	70,800	76,400	76,400
年間経費(決算+A+B)	93,114	109,094	98,522	106,950	128,830	116,968

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
環境に配慮して生活していると思う人の割合	%	目標			40	50	60	67
		実績	41	36	38	35	44	46

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・第2次浜松市環境基本計画(2020年度改定)に基づき、2045年の理想の姿(環境の将来像)である『豊かな自然の恵みを未来へ「ツナグ」環境共生都市』の実現に向けて、関連政策を推進するとともに進捗管理を行った。
・環境影響評価制度を運用し、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある大規模な開発事業を行う事業者に対して、環境保全の見地からより良い事業の実施を求めた。
・生物多様性はままつ戦略2024に基づき、目指す将来像である『海から山まで多様な生物と人々の暮らしが共存する都市』の実現に向けて、生物多様性の保全や自然環境との共生、環境教育等に係る政策を推進した。
・浜松市住居等における物の堆積等による不良な生活環境の発生防止及び解消のための支援その他の対策に関する条例を運用し、いわゆる「ごみ屋敷」の早期発見・早期支援等の対策を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・政策に基づく各種事業は概ね計画通り進められており、政策指標である「環境に配慮して生活していると思う人の割合」は前年度比で2%増加したものの、目標値の達成には至らなかった。 ・2024年度における当該指標に係るアンケート調査では、「思わない」と回答した人の割合は約11%であったことに対して、「どちらとも言えない」と回答した人の割合は約41%と大半を占めている。実際には環境に配慮した取組をしても、それが定着し、気付いていない人や、少しの取組では「思う」と言えないなど謙虚な回答をした人も含まれていると考えられる。 ・関連政策の実施により、引き続き、市民への環境に配慮した生活の定着を促進していく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	環境基本計画策定事業	-	○		5,938	2,000	0.7				
2	環境影響評価事業	-	-		6,789	663	0.9				326
3	環境と共生するまちづくり事業	-	-		17,894	6,165	1.9				
4	環境教育推進事業	-	-		13,721	4,234	0.9	1.0			
5	生物多様性保全事業	-	○		38,084	26,877	2.1				
6	住居等の不良な生活環境対策事業	-	-		5,113	48	0.4			0.8	34
7	環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		29,429	7,891	3.1			0.2	180
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					116,968	47,878	10.0	1.0		1.0	540

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	01	環境政策課	鈴木 茂	2025.7.1

事業シート (事業名) 01 環境基本計画策定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

第2次浜松市環境基本計画の計画期間が2024(令和6)年度までであることから、計画期間を2025(令和7)年度から2034(令和16)年度とする第3次浜松市環境基本計画を策定し、浜松市における環境の保全及び創造に関する施策を総合的に推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2025	一般会計	自治事務(その他)	浜松市環境基本条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	基本計画に基づき、環境政策を総合的に推進することで、環境に関するSDGsのゴールの達成に資する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					3,500	2,000
	決算					3,069	1,038
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					3,069	1,038
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					3,500	4,900
人工	正規					0.5	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)						6,569	5,938

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

■第3次浜松市環境基本計画策定事業

国の動向や社会情勢等を踏まえて計画素案を作成し、所要の手続きを経て令和7年3月に完成版を策定した。計画は、本編・概要版・こども版の3種類を策定した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■第3次浜松市環境基本計画策定事業

4月～10月 素案作成

11月～12月 パブリック・コメント実施報告／浜松市議会・区協議会・浜松市環境審議会・庁議

1月～2月 パブリック・コメントに対する市の考え方公表／浜松市議会・区協議会・浜松市環境審議会・庁議

3月 計画策定

4月 計画施行

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

所期の目的を達成したことから、本事業は2024年度末をもって廃止する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

当初予定どおり計画素案の作成は職員が行い、デザイン・印刷等業務のみ委託化をすることで委託料の抑制を図った。また、現行計画では策定していなかった こども版を新たに策定し、政策の認知度向上を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

所期の目的を達成したことから、本事業は2024年度末をもって廃止する。

事業シート (事業名) 02 環境影響評価事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

環境の保全及び創造を図るため、環境と調和のとれた土地利用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	環境影響評価法・浜松市環境影響評価条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑬気候変動	⑮海洋資源	⑮陸上資源					
事業とゴールの 関連性	水、大気、生物等の環境に対する影響に配慮し、回避・低減することによって持続可能な開発を行う。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	792	348	1,100	682	682	663
	決算	433	149	52	119	81	163
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	433	149	52	119	81	163
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		215	317	198	426	0	326
人件費(人工分)(B)		8,960	8,400	8,400	7,700	7,000	6,300
人工	正規	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					
年間経費(決算+A+B)		9,608	8,866	8,650	8,245	7,081	6,789

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

■環境影響評価制度の運用

環境影響評価法、浜松市環境影響評価条例等に基づき、事業者から提出された環境影響評価に係る図書の縦覧、審査、市長意見の作成等を行った。

■浜松市環境配慮指針の運用

浜松市環境配慮指針に基づき、一定規模以上の開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■環境影響評価制度の運用

①浜松湖西豊橋道路

対象区分 | 環境影響評価法(国)

事業者 | 静岡県、浜松市、愛知県(環境影響評価手続きを実施する事業者、施工事業者は未定)

事業範囲 | 静岡県浜松市・湖西市、愛知県豊橋市内

実施内容 | 環境影響評価審査会の開催及び書類の審査、静岡県知事からの照会に基づく市長意見の作成

②新清掃工場(天竜清掃工場(天竜エコテラス))

対象区分 | 浜松市環境影響評価条例(浜松市)

事業者 | 浜松市

事業範囲 | 浜松市内

実施内容 | 事後調査報告書の縦覧、環境影響評価審査会の開催及び書類の審査

■浜松市環境配慮指針の運用

土地利用事業に係る相談件数 62件(うち環境配慮指針対象事業 44件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2025年度、国において関係法令の改正が予定されていることから、これに伴う浜松市環境影響評価条例の改正について検討する必要がある。

①環境影響評価法

建替(リプレース)事業に係る環境影響評価手続きの緩和

②海洋再生エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律

排他的経済水域(EEZ)に設置される洋上風力発電設備の長期設置を認める制度の創設

6 事業の見直し(Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

特定の時期に事業者からの環境影響評価図書の提出や環境影響評価審査会の開催業務等が集中したことから、業務分担により事務時間の削減を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国の関係法令改正の動向を注視しつつ、同様の条例を所管する静岡県と足並みを揃えて浜松市環境影響評価条例の改正について検討を進める。

事業シート (事業名) 03 環境と共生するまちづくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民、市民団体、NPO、事業者等と協働して、豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市川や湖を守る条例・浜松市快適で良好な生活環境を確保する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑭海洋資源	⑰実施手段						
事業とゴールの 関連性		水環境保全の市民意識向上や協働による環境保全活動の促進により、水と海洋の環境を保全する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,501	5,568	5,936	6,809	8,037	6,165
	決算	2,242	5,431	5,646	6,536	7,833	4,594
	国・県支出	260	2,799	3,103	3,074	2,999	1,198
	市債						
	その他	1,000	1,000		1,000	500	
	一般財源	982	1,632	2,543	2,462	4,334	3,396
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,980	14,980	10,160	10,160	11,560	13,300
人工	正規	2.1	2.1	1.4	1.4	1.6	1.9
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(決算+A+B)		17,222	20,411	15,806	16,696	19,393	17,894

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
歩行喫煙率(%)		目標	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075
		実績	非調査年度	0.061	非調査年度	非調査年度	0.100	非調査年度
ウェルカメクリーン作戦の参加人数(人)		目標			3,500	3,500	3,500	3,500
		実績	3,526	コロナにより中止	2,413	2,622	雨天により中止	2,488
浜名湖クリーン作戦の参加人数(人)		目標			15,000	15,000	15,000	15,000
		実績	15,217	コロナにより中止	コロナにより中止	14,208	12,834	13,340
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 市民マナー条例啓発事業
 - ・「快適で良好な生活環境を確保する条例(市民マナー条例)」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置、啓発ステッカーの配布などにより周知啓発を行った。
- 川や湖の保全事業
 - ・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡視等を行い、水環境保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図った。
 - ・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸(ウエルカメクリーン作戦)、浜名湖岸の環境美化活動(浜名湖クリーン作戦)を行った。
- 海岸漂着物対策事業
 - ・海洋プラスチック問題について、プラスチックの適正な利用と処理を市民へ周知啓発するため、海岸清掃イベントやパネル展示で情報発信した。
 - ・ボランティアによる海岸等清掃活動の支援として、ゴミ袋・軍手を提供した。
 - ・使い捨てプラスチック削減のため、各区役所、各行政センターにウォーターサーバーを設置した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「市民マナー条例」について、利用者の多い鉄道駅へのポスター掲出、啓発品の配布等により周知啓発した。
- ・ウエルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦の参加者は目標に届かなかったが、多くの方に参加していただき、海岸・湖岸の美化に繋がった。
- ・遠州灘海岸でボランティアが回収した約5tのごみの収集・運搬を行った。
- ・ボランティアによる海岸等清掃活動の支援として、63件の申請に対し、ゴミ袋1,081枚、軍手852双を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

海洋プラスチックごみの削減は国際的な重要課題であり、2019年のG20大阪サミットでは、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が合意された。
また、2022年からプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた作業が開始され、2024年までに完了を目指している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・遠州灘海岸でボランティアが回収した漂着ごみの収集・運搬を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・遠州灘海岸でボランティアが回収した漂着ごみの収集・運搬を行う。
- ・海岸清掃活動の開催時期及び場所の分散化を促すため、ウエルカメクリーン作戦の開催方法を見直す。

事業シート (事業名) 04 環境教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

環境負荷の少ない持続可能な社会を市民、事業者と協働して実現するため、「環境活動を実践する人づくり」を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998	—	一般会計	自治事務(その他)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪実施手段							
事業とゴールの 関連性	環境学習を通じて、持続可能な開発、ライフスタイルを促進するために必要な知識や技能を習得する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,549	1,843	1,821	1,828	2,423	4,234
	決算	3,406	1,490	1,564	1,539	2,089	3,821
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,700					
	一般財源	1,706	1,490	1,564	1,539	2,089	3,821
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,320	12,320	10,240	10,240	10,240	9,900
人工	正規	1.4	1.4	1.0	1.0	1.0	0.9
	再任用(31h)			0.9	0.9	0.9	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(決算+A+B)		15,726	13,810	11,804	11,779	12,329	13,721

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境学習指導者養成講座による人材育成 人数(2014~累計)(人)		目標	60	70	80	90	95	100
		実績	69	69	77	92	102	116
「Eスイッチプログラム」受講者数(人)		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	9,013	6,974	7,128	5,872	8,980	7,103
ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)		目標	3	3	4	4	5	5
		実績	4	4	5	5	5	5
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 環境学習会開催事業
・学校教育や地域の学習会において、地域特性を活かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践した。
・海洋プラスチックごみをテーマとした環境劇を小学校で上演した。
- 環境学習指導者支援事業
・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意のある人材を登録した。
・新たな人材育成を図るため、環境学習指導者養成講座を開催した。また、指導者の知識向上、活動支援のためのフォローアップ講座を開催した。
- 環境教育推進ネットワーク運営事業
・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワークによりイベント、セミナー、補助金などの情報を発信した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・環境学習指導者養成講座を開催し、14名の受講者が修了し、指導者として登録した。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を開催した。
- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、149校・園で、延べ9,747人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は7,103人で、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を4小学校で上演し、児童1,096人がその問題について学んだ。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

環境学習指導者の高齢化が進んでいるため、世代交代が必要。
環境学習指導者の中には、指導者登録しているにも関わらず活動していない方がいるため、活動を促す支援が必要。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・環境学習指導者の世代交代を図るため、未経験の指導者の育成を活発化し、新規の講師として派遣を始めた。
- ・環境学習指導者の活動支援のためのフォローアップ講座を2回開催した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・環境に対する関心を高めるには幼少時からの教育が必要であるため、引き続き移動環境教室の充実を図る。
- ・市民団体による環境保全活動を拡充するため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用し、市民・事業者・市の連携を強化する。
- ・体験型環境学習イベントを開催し幅広い年代に対して環境問題を啓発する。併せて海洋プラスチック問題をテーマとした環境劇を上演することで、海洋プラスチック問題に対する理解を深める。

事業シート (事業名) 05 生物多様性保全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「生物多様性はままつ戦略」に基づき、市域内の豊かな自然環境の保全・創造や、生息・生育する多様な動植物の保全に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	生物多様性基本法・浜松市ギフチョウの保護に関する条例・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に係る法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段					
事業とゴールの関連性			希少動植物の保護や外来生物対策により生態系の向上に取り組み、生物多様性を保全する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,729	30,210	30,789	27,181	39,185	26,877
	決算	12,333	26,837	29,672	26,025	36,315	23,384
	国・県支出	65	11,298	9,919	7,996	10,478	5,602
	市債						
	その他	5,880	12,211	6,667	10,023	6,669	3,941
	一般財源	6,388	3,328	13,086	8,006	19,168	13,841
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	11,200	11,200	14,700	14,700
人工	正規	1.9	1.9	1.6	1.6	2.1	2.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		25,633	40,137	40,872	37,225	51,015	38,084

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保護地域及び自然共生サイトの面積(ha)		目標	—	—	—	—	—	53,551
		実績	—	—	—	—	53,551	53,551
環境保全活動に参加した市民の割合(%)		目標	—	—	—	—	—	21
		実績	—	—	—	—	19.7	非調査年度
環境学習会に参加した市民の人数		目標	—	—	—	—	—	10,400
		実績	—	—	—	—	13,099	9,723
クリハラリス推計生息数(頭)		目標	18,000	14,000	9,500	5,500	3,000	4,700
		実績	18,000	12,000	8,000	5,000	5,300	4,700
「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度(%)		目標	36	42	50	60	60	—
		実績	14.1	14.4	22.3	29.2	23.3	—

(管理番号)										
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)	
	04	01	01	01	001502000	05	環境政策課	鈴木 茂	2025.7.1	
ヤリタナゴ生息数(匹)	目標	64	64	64	64	64				-
	実績	61	46	18	15	12				-
生きものパートナーシップ協定の締結数(件)※累計	目標	1	1	2	3	4				-
	実績	1	1	2	2	3				-
市民参加型生きもの調査の参加人数(人)	目標	300	300	300	300	300				-
	実績	31	188	120	300	208				-

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進
- ・「生物多様性はままつ戦略2024」に基づき、4つの重点プロジェクト(プロジェクト1:保護地域・自然共生サイトの拡大、プロジェクト2:特定外来生物の防除、プロジェクト3:パートナーシップ活動の拡大、プロジェクト4:はままつ生物多様性人づくり)を推進した。
 - ・市域の生物多様性の状況を把握するため、モニタリング指標について動植物モニタリング調査を継続的に実施した。
- 絶滅危惧種等希少生物の保護対策の推進
- ・ヤリタナゴについて、継続的なモニタリング調査を行い生息状況を把握した。
 - ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内の生息地で保護監視員による巡視を行った。
 - ・人の立ち入りを制限する木柵を舞阪海岸に設置し、コアジサシ、海浜植物の生息・生育地を保護した。
 - ・国内希少野生動植物種であるタガメの保護事業を実施した。
- 特定外来生物による被害防止対策の推進
- ・防除実施計画に基づき、特定外来生物であるクリハラリス、ヌートリア及びアライグマの防除を実施した。
 - ・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を市民協働及び業務委託により



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- ・「生物多様性はままつ戦略2024」で定めた4つの重点プロジェクトを推進した。
 - ・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、指標種のモニタリング調査を行った。
 - ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき保護監視員による巡視を行ったが、条例違反者はいなかった。
 - ・防除実施計画に基づき防除を行い、ヌートリア239頭、アライグマ14頭を捕獲駆除した。
 - ・クリハラリス捕獲プランに基づき、市民協働で捕獲を実施するとともに、業務委託による防除を実施し、479頭を捕獲した。
 - ・タガメの保護事業に係る経費をクラウドファンディングにより調達した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・気候変動に伴う生態系にとってのリスクの増加
 - ・外来生物の分布拡大
 - ・外来生物対策には多額の費用が必要なことから財源の確保が必要
 - ・自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」や、2030年までに国土の陸域と海域の30%以上を保護地域として健全な生態系を保全するという「30by30目標」への対応



6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・特定外来生物対策について、国及び県に対し、財政支援の充実や予算措置を求める要望書を提出した。
 - ・事業費をクラウドファンディングにより調達し、タガメの保護事業を実施した。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・「生物多様性はままつ戦略2024」に基づき、市民・事業者と協働した動植物調査や環境保全活動を行う。
 - ・4つの重点プロジェクトを推進することで、ネイチャーポジティブの実現を図る。
 - ・国交付金を活用し、自然共生サイトへの登録を推進するための自然環境調査を実施する。

事業シート

(事業名) 06 住居等の不良な生活環境対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の安全で健康かつ快適な生活環境を確保することを目的に、住居等における物の堆積等による不良な生活環境の未然防止及び解消を図るための支援等を庁内連携により進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市							
事業とゴールの関連性		不良な生活環境を発生させる者への支援等を行うことが、都市における廃棄物による環境上の悪影響を防止するとともに、精神保健や福祉の促進につながる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					195	48
	決算					176	39
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					176	39
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						37	34
人件費(人工分)(B)					4,900	6,440	5,040
人工	正規				0.7	0.6	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.8	0.8
年間経費(決算+A+B)					4,900	6,653	5,113

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
住居等における物の堆積等による不良な生活環境の解消件数(件)		目標					3	3
		実績					1	1
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

■ 不良な生活環境対策事業

浜松市住居等における物の堆積等による不良な生活環境の発生の防止及び解消のための支援その他の対策に関する条例(以下、条例)に基づき、不良な生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」と認められる案件及び不良な生活環境となるおそれがある案件)に対して、庁内関係課や外部関係機関と連携し、相談受付、原因者に対する助言・片付けの依頼、定期巡回等を行った。

■ 不良な生活環境対策審議会の開催

条例に基づき、附属機関である不良な生活環境対策審議会を開催し案件報告を行い、不良な生活環境の解消に向けた助言を受けた。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

■ 不良な生活環境対策事業

2024年度 延相談件数 25件

新規調査件数 12件(うち不良な生活環境 1件/おそれあり 9件/対象外等 2件)

累積 延相談件数 102件

調査件数 66件(うち不良な生活環境 2件/おそれあり 23件/対象外等 35件/解消 6件)

■ 不良な生活環境対策審議会の開催

1回開催(3月)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

不良な生活環境は、原因者が解消することが基本であることから、類似の条例を所管する自治体においても、補助金や片付け支援等の具体的な支援策を持たず、対応に苦慮しているケースが多く見られる。一方で、一部自治体では積極的な片付け支援により解消を図っていることから、浜松市の状況に適した支援の方法を検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2023年度に条例を施行してから日が浅いことから、相談受付や事例対応、庁内外連携の調整等を通じて業務ノウハウの蓄積と課題の洗い出しを行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

他自治体への視察やヒアリングにより事例研究を行い、浜松市の状況に適した支援の方法を検討する。

事業シート (事業名) 07 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・事務用品、備品、公用車などの適切な購入、管理により、業務を滞りなく遂行する。
・庁内・部内の施策に関する調整や、関係機関との協議及び情報交換を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市								
事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,122	2,118	2,376	1,978	3,065	7,891
	決算	1,489	1,638	1,465	1,320	2,515	6,989
	国・県支出						72
	市債						4,600
	その他						
	一般財源	1,489	1,638	1,465	1,320	2,515	2,317
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	196	432	325	185	315	180
	人件費(人工分)(B)	23,240	23,800	19,600	26,600	22,960	22,260
人工	正規	3.0	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	1.0			0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		24,925	25,870	21,390	28,105	25,790	29,429

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工